

平成24年度事業計画

I 事業計画

一 調査研究及び人材育成事業

1 航海の安全・海洋環境の保全等に関する調査研究

(日本財団助成事業)

(1) 水路分野の国際的動向に関する調査研究 (継続事業)

国際水路機関 (IHO)、東アジア水路委員会 (EAHC)、国際海事機関 (IMO) など水路分野に係わる国際会議に当協会職員を委員または委員代理として派遣し、電子海図の新基準の検討状況など水路分野の国際的な情報を収集するとともに、大陸棚の画定や海底地形名称の登録など我が国の海洋権益の確保に寄与する。

(2) 海図国際基準の情報収集と国際的な海図専門家の育成

(継続事業 (6年計画の5年目))

電子海図の空白海域が存在する発展途上国等の海図専門家に対して、水路データ処理、高品質な海図の調整及び最新維持化並びに海図の電子化等に関する技術移転、人材育成を実施し、刊行国間のデータの一貫性を促進するための専門家間の国際的なネットワークを構築する。また、国際水路機関事務局 (IHB) において電子海図等の国際基準の情報を収集する。

平成24年度は、英国海洋情報部 (UKHO) 研修所において東南アジアを主とした6名の海図専門家に対し上記研修を行うとともに、国際水路機関事務局において情報収集を実施する。

2 水路技術の研修 ((社) 海洋調査協会と共同で実施)

- (1) 1級水路測量技術研修 (年1回、5月、20日間)
- (2) 2級水路測量技術研修 (年1回、4月、20日間)
- (3) 沿岸海象調査研修 (年1回、6月、12日間)

3 水路測量技術検定試験

- (1) 1級水路測量技術検定試験 (年1回、6月下旬)
- (2) 2級水路測量技術検定試験 (年1回、6月上旬)

4 水路技術奨励賞

少壮の水路技術者の研究開発意欲を振興するため、水路技術奨励賞事業を継続実施する。

5 水路新技術研究開発

海洋の新技術に関する講演会を開催するとともに、その講演内容を収録した「水路新技術講演集」を作成し、関係方面に広く配布して海洋の技術開発の発展に資する。

6 プレジャーボート愛好者に対する海図等の普及活動

プレジャーボート愛好者の航海安全を目的として、海図、「ヨット・モーターボート用参考図（Yチャート）」、「プレジャーボート・小型船用港湾案内（Sガイド）」の見方、使い方を講習する「チャートワーク教室」を関東地方2か所、関西地方1か所、中国地方1か所の計4か所で開催する。

7 その他

水路技術の最新情報、歴史、国際会議、国際協力等のほか、国内外の関連するニュース・トピックスを掲載した機関誌「水路」を年4回(4月、7月、10月、1月)発行する。

二 海洋情報提供事業

1 小型船等の海難防止に必要な航海参考図書の刊行及び海図等の販売

(1) 航海用参考図書の刊行

プレジャーボート等の小型船舶の航海安全を目的として平成21年度から開発を進めてきた新たな航海用電子参考図「new pec（ニューベック）」の全8海域の刊行が平成23年11月に完了したことを踏まえて、new pecのデータベースを活用して「ヨット・モーターボート用参考図（Yチャート）」及び「プレジャーボート・小型船用港湾案内（Sガイド）」の編集工程の省力化、合理化を進める。また、これまでパソコンユーザ向けに販売してきたnew pecについて、そのデータを船用機器会社等に提供してGPSプロッタ等への搭載を推進する。

○Yチャートの改版 4図

○Sガイドの改版 1巻

○new pecの改版 7海域

○平成25年版 「瀬戸内海・九州・南西諸島沿岸潮汐表」

(2) 海図等の販売

航海用参考図書等の協会出版物及び海図等の水路図誌を店頭販売するほか、当協会

のホームページでインターネット通信販売を引き続き実施する。

2 海洋データ・情報等の収集及び分析並びに成果の提供

(1) 海洋データ研究

海洋情報研究センター（MIRC）において、海洋データ・情報の品質管理や技術開発に関する調査研究、データ加工品の作成、各国のデータ管理者及び研究者との共同研究を行う。

(2) 海洋情報の提供

海洋情報研究センター（MIRC）が開発・作成した各種海洋データ、海底地形デジタルデータ、電子潮見表、潮流メッシュ推算データ等の提供を行う。

3 広報活動

(1) 海洋情報に関する広報

各種海洋データのリーフレットの作成・配布を行うとともに、ボートショー、海の月間、G空間EXPOなどのイベントに積極的に参加する。

(2) 出版物の刊行

- 「潮見カレンダー2013年」の編集・配布・販売を行う。
- 「2013年東京湾潮干狩りカレンダー」を作成しホームページに掲載する。

(3) 広告掲載

プレジャーボート・小型船舶ユーザー向けの関連雑誌等に協会出版物の広告を掲載する。

三 海図等の複製頒布事業

1 航海用海図

平成24年度のW海図の刊行図数は652図、JP海図の刊行図数は126図（うち新刊8図）が予定されている。平成24年度においても引き続き当協会の国内外の水路図誌販売代理店網を通じてW海図及びJP海図の一層の頒布促進に努める。

また、「水路図誌総合管理システム（ズシステム）」を有効活用して水路図誌の生産管理、在庫管理の一層の効率化を図る。

2 航海用電子海図（ENC）

国際航海に従事する3,000トン以上の新造タンカー等について平成24年7月から電子海図表示装置（ECDIS）の搭載が義務化され、また、その他の国際航海に従事する船舶についても、順次、ECDISの搭載が義務化される予定である。これに伴い、当協

会では、ENC暗号化セル売りシステムの全面的な更新（26，27年度の2か年）を計画しており、ENCの国際的な利用動向等を調査するため職員を英国海洋情報部に短期派遣するなど所要の技術的検討を行う。

3 ラスター海図の刊行

海上保安庁海洋情報部と英国海洋情報部との協議に基づき、JP海図を対象としたラスター海図（英国版ラスター海図ARCS）が刊行されることとなっている。その複製・頒布業務を担当する当協会では、刊行開始に向けて所要の準備を行う。

4 海図等の複製・頒布計画

平成24年度の水路図誌の複製・頒布等の計画は、次のとおりである。

（ ）内は平成23年度計画

(1) 航海用海図 刊行図数778種類

W海図	143,000枚	(135,000枚)
JP海図	215,000枚	(234,000枚)
合計	358,000枚	(369,000枚)

(2) 航海用電子海図（ENC） 刊行セル数728種類

国内頒布分	118,000セル	(125,000セル)
国外頒布分	294,000セル	(125,000セル)
合計	412,000セル	(250,000セル)

(3) 特殊図・航空図 刊行図数93種類 7,000枚 (7,000枚)

(4) 水路書誌 刊行版数44種類 28,000冊 (29,000冊)

(5) 水路通報 51週 250,000部 (280,000部)

(6) 在庫海図の改補 550,000件 (550,000件)

5 海図等の頒布促進策等

(1) 日本近海海図索引図（和文・英文）の作成・配布

(2) 航海用電子海図（ENC）セル索引図の作成・配布

(3) 「海の図いろいろ」の作成・配布

(4) ホームページによる海図等の普及・広報

(5) 海図検索システム（「チャート・ナビ」）の運用

- (6) 水路図誌の新・改版情報の海事関係者等への配布
- (7) 海外水路図誌販売代理店での頒布拡大策の推進
- (8) 水路通報の e-mail 自動配信サービスの推進
- (9) JP 海図の印刷・製品等検査及び監査
- (10) 国内及び海外水路図誌販売代理店会議の開催
- (11) 海外水路図誌販売代理店の監査

6 国際協力業務

- (1) 韓国海洋調査協会 (KOHA) との第5回定期会合の開催 (東京)
- (2) マラッカ・シンガポール海峡ENC (MSS-ENC) 運営会議の開催 (韓国)

平成24年度収支予算書総括表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計		その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	調査研究 人材育成	海洋情報 提 供	海図複製 頒 布			
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
基本財産利息収入	7,818	-	-	2,606	0	10,424
特定資産利息収入	64	30	1,148	21	0	1,263
賛助会員会費収入	6,458	-	-	2,152	0	8,610
水路技術検定料収入	650	-	-	-	0	650
水路技術研修受講料収入	5,720	-	-	-	0	5,720
日本財団助成金収入	44,810	-	-	12,000	0	56,810
海図卸売収入	-	-	685,846	-	△ 20,360	665,486
書誌卸売収入	-	-	64,435	-	△ 4,910	59,525
電子海図卸売収入	-	-	123,654	-	△ 15,760	107,894
出版事業収入	-	166,000	-	-	△ 360	165,640
海洋データ事業収入	-	59,500	-	-	0	59,500
外国電子海図事業収入	-	20,500	-	-	0	20,500
受託事業収入	-	25,500	-	-	0	25,500
雑 収 入	115	840	4,600	38	△ 68	5,525
繰入金収入	22,500	5,000	-	7,500	△ 35,000	0
事業活動収入計	88,135	277,370	879,683	24,317	△ 76,458	1,193,047
2. 事業活動支出						
日本財団助成事業費支出	45,141	-	-	-	0	45,141
水路技術検定事業費支出	1,433	-	-	-	0	1,433
水路技術研修事業費支出	4,673	-	-	-	△ 360	4,313
水路新技術事業費支出	870	-	-	-	0	870
水路技術奨励賞事業費支出	906	-	-	-	0	906
一般事業費支出	1,600	-	-	-	0	1,600
普及啓もう事業費支出	1,070	-	-	-	0	1,070
科学研究間接経費支出	143	-	-	-	0	143
印刷費支出	-	-	190,135	-	0	190,135
書誌外注費支出	-	-	28,949	-	0	28,949
用紙購入費支出	-	-	21,473	-	0	21,473
電子海図事業費支出	-	-	1,700	-	0	1,700
消耗什器備品費支出	-	-	5,500	-	0	5,500
国有財産使用料支出	-	-	207,139	-	0	207,139
出版事業費支出	-	63,700	-	-	△ 41,030	22,670
海洋データ事業費支出	-	1,990	-	-	0	1,990
外国電子海図事業費支出	-	12,300	-	-	0	12,300
受託事業費支出	-	18,350	-	-	△ 68	18,282
賃金等支出	-	-	12,000	-	0	12,000
人件費支出	31,432	107,715	174,164	-	0	313,311
厚生費支出	5,171	17,464	27,579	-	0	50,214
退職給付支出	0	3,888	5,738	-	0	9,626
会議費支出	50	200	1,020	-	0	1,270
旅費交通費支出	23	2,172	6,586	-	0	8,781
消耗品費支出	177	1,571	1,833	-	0	3,581
印刷製本費支出	7	28	59	-	0	94
通信費支出	70	366	862	-	0	1,298
図書費支出	2	104	257	-	0	363
備品費支出	39	2,439	2,483	-	0	4,961
修繕費支出	30	118	240	-	0	388
事務費支出	-	300	300	-	0	600
賃借料支出	2,689	18,189	40,180	-	0	61,058
保険料支出	-	-	100	-	0	100
交際費支出	4	356	1,755	-	0	2,115
運搬費支出	-	5,760	4,900	-	0	10,660
広告宣伝費支出	-	5,836	8,250	-	0	14,086

科 目	実施事業等会計		その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	調査研究 人材育成	海洋情報 提 供	海図複製 頒 布			
諸 会 費 支 出	-	240	200		0	440
諸 謝 金 支 出	-	100	12,210		0	12,310
租 税 公 課 支 出	2,034	298	1,048		0	3,380
経 常 研 究 費 支 出	-	450	-		0	450
雑 支 出	25	2,025	1,577		0	3,627
事業費支出計	97,589	265,959	758,237		△ 41,458	1,080,327
人 件 費 支 出				11,408	0	11,408
厚 生 費 支 出				1,635	0	1,635
退 職 給 付 支 出				256	0	256
会 議 費 支 出				866	0	866
旅 費 交 通 費 支 出				55	0	55
消 耗 品 費 支 出				46	0	46
印 刷 製 本 費 支 出				18	0	18
図 書 費 支 出				5	0	5
通 信 運 搬 費 支 出				45	0	45
備 品 費 支 出				25	0	25
修 繕 費 支 出				12	0	12
賃 借 料 支 出				1,838	0	1,838
交 際 費 支 出				54	0	54
諸 会 費 支 出				1,047	0	1,047
諸 謝 金 支 出				1,210	0	1,210
租 税 公 課 支 出				750	0	750
雑 支 出				150	0	150
管理費支出計				19,420	0	19,420
繰 入 金 支 出	-	-	35,000	0	△ 35,000	0
繰入金支出計	0	0	35,000	0	△ 35,000	0
事業活動支出計	97,589	265,959	793,237	19,420	△ 76,458	1,099,747
事業活動収支差額	△ 9,454	11,411	86,446	4,897	0	93,300
Ⅱ 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
退職給付引当資産取崩収入	0	3,888	5,738	256	0	9,882
事業活動準備引当資産取崩収入	0	19,858	10,000	-	0	29,858
投資活動収入計	0	23,746	15,738	256	0	39,740
2. 投資活動支出						
退職給付引当資産取得支出	1,149	4,965	7,985	1,148	0	15,247
事業活動準備引当資産取得支出	-	3,520	30,000	-	0	33,520
什器備品購入支出	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア購入支出	0	9,760	10,000	0	0	19,760
リース資産取得支出		10,098				
投資活動支出計	1,149	28,343	47,985	1,148	0	78,625
投資活動収支差額	△ 1,149	△ 4,597	△ 32,247	△ 892	0	△ 38,885
Ⅲ 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
リース債務収入		10,602				
財務活動収入計	0	10,602	0	0	0	0
2. 財務活動支出						
リース債務返済支出	502	5,322	1,465	687	0	7,976
財務活動支出計	502	5,322	1,465	687	0	7,976
財務活動収支差額	△ 502	5,280	△ 1,465	△ 687	0	2,626
当期収支差額	△ 11,105	12,094	52,734	3,318	0	57,041
前期繰越収支差額	23,130	33,000	118,120	7,710	0	181,960
次期繰越収支差額	12,025	45,094	170,854	11,028	0	239,001